【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第75期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	大伸化学株式会社
【英訳名】	DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堀越　進
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目９番９号
【電話番号】	03-3432-5872
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経営企画室長　松本　貴光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目９番９号
【電話番号】	03-3432-5872
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経営企画室長　松本　貴光
【縦覧に供する場所】	大伸化学株式会社　大阪支店 (大阪市中央区伏見町三丁目２番６号) 大伸化学株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	16,952,144	22,150,776	34,606,132
経常利益	（千円）	670,032	1,889,035	1,236,340
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	451,496	1,239,684	889,363
中間包括利益又は包括利益	（千円）	481,874	1,360,317	1,062,958
純資産額	（千円）	16,819,049	18,554,567	17,400,133
総資産額	（千円）	25,843,055	30,186,289	26,091,863
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	98.68	270.96	194.39
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.1	61.5	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	775,503	3,053,558	2,850,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△218,859	△587,865	△444,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△66,788	△88,712	△190,012
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	6,861,321	10,964,574	8,587,594

（注）１ 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長期化する中東情勢の緊迫化に伴う原油・ナフサの価格高騰に加え、円安による物価上昇等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年同期を下回りました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当中間連結会計期間の製品出荷数量は、64,159トン（前年同期比5.5%減）となりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、出荷数量が減少したものの、販売単価の上昇が寄与したことにより、221億50百万円(同30.7%増)の増収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が４億58百万円(同22.3%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が４億35百万円(同51.1%増)、洗浄用シンナー類が12億75百万円(同21.0%増)、印刷用溶剤類が45億46百万円(同43.4%増)、特殊シンナー類が23億77百万円(同30.6%増)、単一溶剤類が86億32百万円(同28.8%増)、塗料・その他が12億44百万円(同8.9%増)、単一溶剤を中心とした商品が31億62百万円(同32.6%増)、その他収入が19百万円(同28.2%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格が前年同期を上回ったものの、新規需要の開拓に加えて販売単価の上昇により、営業利益18億35百万円(同191.2%増)、経常利益18億89百万円(同181.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益12億39百万円(同174.6%増)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、301億86百万円(前連結会計年度末比40億94百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同23億76百万円増)、電子記録債権の増加(同４億71百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(同３億45百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、116億31百万円(前連結会計年度末比29億39百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同11億１百万円増)、電子記録債務の増加(同13億20百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、185億54百万円(前連結会計年度末比11億54百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同10億33百万円増)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて23億76百万円増加し、109億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、30億53百万円（前年同期は７億75百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上18億38百万円、仕入債務の増加24億21百万円等があったものの、売上債権の増加６億43百万円、棚卸資産の増加４億１百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、５億87百万円（前年同期は２億18百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出３億95百万円、無形固定資産の取得による支出１億65百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額１億20百万円があったものの、配当金の支払額２億５百万円等があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,592,000	4,592,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	4,592,000	―	729,000	―	666,880

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
坪 井 典 明	東京都大田区	604	13.21
有限会社坪井	東京都大田区南馬込２丁目24－28	556	12.16
光通信KK投資事業有限責任組合無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	300	6.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	169	3.69
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船２丁目１－１	130	2.84
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門１丁目９－９	119	2.61
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ ＢＲＯＫＥＲＳ ＬＬＣ（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２－５）	83	1.83
ＤＥＵＴＳＣＨＥ ＢＡＮＫ ＡＧ, ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ Ａ／Ｃ ＣＬＩＥＮＴＳ （ＴＲＥＡＴＹ） ４６００６０１（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE RAFFLES QUAY,16TH FLOOR,SOUTH TOWER,SINGAPORE 048583（東京都港区港南２丁目15－１）	82	1.80
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	73	1.60
計	－	2,352	51.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,572,700	45,727	－
単元未満株式	普通株式 2,500	－	－
発行済株式総数	4,592,000	－	－
総株主の議決権	－	45,727	－

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目９番９号	16,800	－	16,800	0.37
計	－	16,800	－	16,800	0.37

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,341,594	11,718,574
受取手形及び売掛金	6,437,094	6,609,751
電子記録債権	2,956,865	3,427,970
商品及び製品	209,536	265,915
原材料及び貯蔵品	882,491	1,228,035
その他	102,487	136,771
貸倒引当金	△46	△50
流動資産合計	19,930,022	23,386,968
固定資産		
有形固定資産	3,817,427	3,970,035
無形固定資産	358,133	602,368
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	346,755	340,693
その他	1,659,523	1,906,223
貸倒引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	1,986,279	2,226,916
固定資産合計	6,161,840	6,799,320
資産合計	26,091,863	30,186,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,790,869	5,892,305
電子記録債務	2,548,101	3,868,553
短期借入金	-	120,000
未払法人税等	213,524	619,608
賞与引当金	167,396	163,336
その他	721,543	655,252
流動負債合計	8,441,436	11,319,056
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,025	58,575
退職給付に係る負債	26,790	28,250
その他	171,479	225,839
固定負債合計	250,294	312,664
負債合計	8,691,730	11,631,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	15,423,608	16,457,409
自己株式	△12,551	△12,551
株主資本合計	16,815,997	17,849,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,516	424,065
退職給付に係る調整累計額	307,619	280,703
その他の包括利益累計額合計	584,136	704,769
純資産合計	17,400,133	18,554,567
負債純資産合計	26,091,863	30,186,289

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	16,952,144	22,150,776
売上原価	14,533,199	18,533,150
売上総利益	2,418,945	3,617,625
販売費及び一般管理費	※1 1,788,580	※1 1,782,153
営業利益	630,364	1,835,471
営業外収益		
受取利息	204	314
受取配当金	15,216	22,861
受取保険金	-	460
保険返戻金	11,870	4,758
受取出向料	1,800	-
物品売却収入	1,904	14,737
その他	11,969	15,689
営業外収益合計	42,964	58,822
営業外費用		
支払利息	1,077	1,522
手形売却損	144	-
保険解約損	2,074	2,221
支払補償費	-	1,369
その他	-	145
営業外費用合計	3,296	5,258
経常利益	670,032	1,889,035
特別利益		
固定資産売却益	2,136	1,671
特別利益合計	2,136	1,671
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1,352	50,382
その他	-	1,431
特別損失合計	1,352	51,813
税金等調整前中間純利益	670,816	1,838,893
法人税等	219,319	599,209
中間純利益	451,496	1,239,684
親会社株主に帰属する中間純利益	451,496	1,239,684

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	451,496	1,239,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,707	147,549
退職給付に係る調整額	△19,330	△26,916
その他の包括利益合計	30,377	120,633
中間包括利益	481,874	1,360,317
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	481,874	1,360,317

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	670,816	1,838,893
減価償却費	180,149	184,564
売上債権の増減額（△は増加）	93,974	△643,761
棚卸資産の増減額（△は増加）	△116,034	△401,922
仕入債務の増減額（△は減少）	31,987	2,421,887
その他	21,470	△176,550
小計	882,364	3,223,110
利息及び配当金の受取額	15,421	23,176
利息の支払額	△1,077	△1,522
法人税等の支払額	△121,204	△191,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,503	3,053,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,723	△395,798
有形固定資産の売却による収入	2,887	2,530
無形固定資産の取得による支出	△156,029	△165,702
投資有価証券の取得による支出	△106,901	-
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	1,522	1,815
保険積立金の積立による支出	△61,211	△42,922
保険積立金の解約による収入	186,601	11,955
差入保証金の差入による支出	△5	△40
差入保証金の回収による収入	-	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,859	△587,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	△3,582	△2,630
長期未払金の返済による支出	△198	△198
配当金の支払額	△183,007	△205,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,788	△88,712
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	489,856	2,376,980
現金及び現金同等物の期首残高	6,371,465	8,587,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,861,321	※1 10,964,574

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃	790,470千円	779,907千円
賃借料	78,805千円	81,714千円
役員報酬	85,140千円	85,380千円
従業員給与手当	305,339千円	332,701千円
貸倒引当金繰入額	△0千円	3千円
賞与引当金繰入額	67,107千円	64,460千円
退職給付費用	13,463千円	12,295千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,600千円	6,550千円
役員退職金	72,900千円	3,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,615,321千円	11,718,574千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△754,000千円	△754,000千円
現金及び現金同等物	6,861,321千円	10,964,574千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	183,007	40.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	205,882	45.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社グループは、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品		
ラッカーシンナー類	374,505	458,082
合成樹脂塗料用シンナー類	287,952	435,004
洗浄用シンナー類	1,054,417	1,275,424
印刷用溶剤類	3,169,385	4,546,292
特殊シンナー類	1,821,035	2,377,693
単一溶剤類	6,701,271	8,632,004
塗料・その他	1,142,392	1,244,137
小計	14,550,959	18,968,639
商品		
単一溶剤	2,098,091	2,752,667
その他商品	287,746	409,801
小計	2,385,837	3,162,469
その他収入	15,347	19,668
小計	15,347	19,668
合計	16,952,144	22,150,776

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	98円68銭	270円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	451,496	1,239,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	451,496	1,239,684
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,177	4,575,177

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

大伸化学株式会社
取締役会　御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士　土 居　靖 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士　堀　友 善

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。